

一般質問

市政全般にわたり20人の議員が質問 (要旨を掲載)

消防力の将来展望・防火対策を問う



池田 徳晴 議員《さま大志会》

市民の生命、財産を守る要である本市消防は、新消防本庁舎建設等により、近々、大きくステップアップできる転換期を迎えます。市民の安心・安全の確保や消防組織力強化等についての、将来展望をお伺いいたします。

強化にもつながると考えています。また、市民の財政的な負担を軽減するため特定財源の活用を図るなど、これらもより一層の努力を重ね、市民の負託に応えていきたいと考えています。

市内の危険物の状況は、マグネシウムと同類の第二類及び禁水物質の第三類を貯蔵している3事業所を含め市内での危険物施設は69事業所となっております。また、少量危険物の貯蔵・取扱事業所は256事業所です。

また、先日近隣市でマグネシウムなど注水禁止危険物による火災が発生しました。

なお、町田市でのマグネシウム爆発火災に伴い、翌日には第二類及び禁水物質を貯蔵している事業所に対し、金属火災用消火薬剤などを使った迅速な初期消火体制がとられているか、緊急査察を実施しました。

本市にどの程度の危険物が存在し危険性があるのか改めて心配になりますが、危険物の貯蔵・取扱施設の状況及びその対策をお示しください。

消防長 長年の願望である新消防庁舎建設は消防・防災の新たな拠点として耐久性、安全性はもとより、充実した機能が整備されるなど、期待が持てます。さらに、職員の士気も高揚し、消防力の自立



伊藤 優太 議員《さま大志会》

寡婦(夫)控除のみなし適用で、婚姻歴がないひとり親にも支援を

所得税の寡婦(夫)控除は、死別や離婚によりひとり親になった家庭を対象とする優遇措置であり、これは税金だけではなく市営住宅の家賃、保育料にも反映されています。

未婚のひとり親については寡婦(夫)控除の対象ではなく、婚姻歴の有無により、同じひとり親の中でも負担に差が生じており、不合理な格差がある状況は看過できません。婚

姻歴の有無で差がついてしまう状態は是正すべきであり、ひとり親が抱える問題について、本市がどのように認識しているのか伺います。

未婚のひとり親世帯への支援策として、県内でも相模原市がこのみなし適用を導入しており、川崎市、横浜市も導入を検討しています。本市でも保育料、市営住宅等についても寡婦(夫)控除のみなし適用を行い負担の軽減を図るべきと考えますが、所見を伺います。

福祉部長 ひとり親が自立して生活するためには、家事、育児、仕事を一人で行わなければなりません。経済的な支援や保育園など、ひとり親が



小田急相模原駅前西地区再開発事業に「ミニユニティ」拠点の整備を



安海 のぞみ 議員《神奈川ネット》

長らく進展が困難であった小田急相模原駅前西地区の再開発が動き始めようとしています。遊技業者に対しどのような配慮がされるのでしょうか。また、子育て支援施設、若者の集える場、地区社協の拠点としての高齢者の居場所などが今、ミニユニティ拠点の整備として特に必要とされているとされています。平成3年策定の事業推進計画のまちづくりの目標には、防災性の向上、商業の活性化、地域拠点機能の強化、都市型住宅の供給、ミニユニティ拠点の整備とあり、今回の再開発についても、これらの複合的な利用が可能となる公共床・施設が理想的と考えますが、その可能性と課題について伺います。

相模が丘5丁目二つの優良再開発事業と同様に風俗営業等が立地しにくい状況をつくっていく考えであります。本事業は本市の北の入り口の地域拠点と位置づけ、相模が丘仲よし小道や駅への歩行空間整備などにより相模が丘地域全体と地域拠点を連続させる起点となる事業と捉えています。駅周辺のバリアフリー化、都市型住宅の供給、生活利便施設の誘導により快適で利便性の高い魅力的な市街地環境を図っていきたく考えます。公共床については、組合設立に向けて3、4階の公共、公益的な床利用のあり方を検討しています。その上で、ご提案いただいた相模が丘ならではの公益的な施設の考え方も参考にさせていただきます。は規制による誘導ではなく、

就業に専念できるために必要なさまざまな支援を各担当で行っています。本市においても保育所入所児童がいる世帯の中には未婚のひとり親世帯もあり、寡婦(夫)控除のみなし認定した場合、ひとり親家庭の支援につながるものと考えます。子供たちを健やかに安心して産み育てる環境づくりのため、寡婦(夫)控除のみなし認定について、他部署への影響や他市の動向を踏まえて研究していきます。

集团的自衛権行使 基地を抱える市長の見解は?



沖永 明久 議員《会派に所属しない議員》

集团的自衛権行使に関する憲法解釈変更について伺います。安倍首相が記者会見で例示した「邦人輸送中の米艦船の防護」では、日本本土が攻撃されない段階で、自衛隊が武力行使することになります。記者会見では相手国本土からのミサイル攻撃が図示されていましたが、本当に「防護」できるのでしょうか。あり得るとすれば、自衛隊の先制攻撃はなく、これは完全に交戦状態となり、その結果、相手国から日本本土が攻撃される蓋然性は高くなります。つまり、こうした状況で集团的自衛権を行使した場合、攻撃を受けていない日本本土の「お孫さんやお子さんが攻撃されるのですよ」と安倍首相はしっかりと説明すべきだと思います。そして、その場合

真つ先に狙われるのが日本国内の米軍基地、自衛隊基地であり、両基地を抱える本市にとって、集团的自衛権の行使はどのような影響があるとお考えか伺います。

市長 日米が緊密な連携を維持しながら、中国の粗暴な要求を抑える必要があると考えています。そのためには、我が国がみずからの安全にかかわる場合には集团的自衛権を行使し、いざという時には行使することをためらわれない姿勢を示すことが大きな抑止力になると考えるものです。本市に及ぼす具体的な影響については、現時点において想定しておりません。抑止力とは、例えて言うならばチェンレースのようなもので、決して武力を行使することではないと私は理解しています。

医療費助成の更なる充実を



上沢 本尚 議員《公明党》

国保医療費の市単独助成事業に係わる国庫負担金の減額調整について伺います。

本市では、小児医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成、心身障害者医療費助成について、それぞれ条件があります。対象者が医療機関を受診した際の窓口負担をゼロにしています。これに対して国では、同じ助成内容でも「償還払い方式」の場合は国庫負担金の調整をしますが、窓口負担をゼロにする「現物支給方式」の場合は国庫負担金の

減額調整が行われています。理由は、「現物支給方式」は一般的に波及増がある。俗に言うコンビニ受診分は当該自治体が負担すべきとの考えのようです。

本市も他の多くの自治体と同様に、医療機関を受診した際の窓口負担分をゼロにする「現物支給方式」であるため、年間約7370万円が減額調整されています。そこで、助成方法を一旦窓口負担した金額を後日自動で

(5面へ続く)

議会日誌

- 5・15 上沢議員行政視察：山梨県甲府市
- 20 鎌倉市議会視察来庁
- 23 議会運営委員会 代表者会議
- 26 厚木基地周辺市議会基地対策協議会総会
- 28 全国市議会議長会第90回定期総会：東京都千代田区
- 29 議会運営委員会 第2回定例会本会議
- 30 第2回定例会本会議
- 6 第2回定例会本会議
- 9 第2回定例会本会議
- 10 第2回定例会本会議
- 12 企画総務常任委員会
- 健康福祉常任委員会
- 13 教育市民常任委員会
- 都市環境常任委員会
- 16 基地対策特別委員会 議会改革特別委員会
- 17 議会ICT推進検討会 議会報告会開催委員会
- 19 議会運営委員会 第2回定例会本会議
- 23 議会運営委員会 議会だより編集委員会
- 27 高座清掃施設組合議会 第2回臨時会
- 30 大和斎場組合議会第1回臨時会
- 7・1 都市環境常任委員会行政視察：岩手県岩手郡雫石町、宮古市(3)